

2017 年 KPMG グローバル自動車業界調査エグゼクティブサマリー

本調査結果の概要は以下のとおりです。

1. 2025 年までの自動車業界の主要トレンド

前回と順位が入れ替わり、バッテリー式電気自動車が最も重要なトレンドとなった。前回 1 位だったコネクティビティという回答割合はほぼ変わっていない。燃料電池車の回答は増加したのに対して、ハイブリット車の回答が低下している。

【 グローバル 】

	2025 年までの自動車業界の主要トレンド	2017 年	2016 年	2015 年
1	バッテリー式電気自動車	50%	46%	9%
2	コネクティッドカー技術 (デジタル化、モノのインターネットなど)	49%	50%	8%
3	燃料電池車	47%	45%	18%
4	ハイブリッド車	44%	49%	-
5	新興市場での市場成長	43%	46%	56%

※「極めて重要」と選択した回答者の割合

グローバルの回答はそれほど変化がなかったのに対して、日本の回答は今回の調査で大きく変化した。前回 5 位だったバッテリー式電気自動車が 1 位に急上昇、3 位の自動運転も前回の 7 位から上昇、前回 10 位だったサービスとしてのモビリティ／カーシェアリングは 4 位に大きく上昇した。プラットフォームやモジュールの標準化推進はグローバルでは 6 位であったが、日本では 2 位に位置付けている。

【 日本 】

	2025 年までの自動車業界の主要トレンド	2017 年	2016 年	2015 年
1	バッテリー式電気自動車	51%	37%	31%
2	プラットフォームやモジュールの標準化推進	48%	44%	44%
3	自動運転	41%	32%	0%
4	サービスとしてのモビリティ／カーシェアリング	39%	23%	25%
5	新興市場での市場成長	38%	49%	50%

※「極めて重要」と選択した回答者の割合

2. パワートレーンの動向

今後 5 年間のパワートレーン技術の投資先として、プラグインハイブリッド電気自動車がトップとなっている。ただしいずれの選択肢も 5 割前後の回答割合となっている。

日本の回答ではバッテリー式電気自動車がトップである。

今後 5 年間の、パワートレーン技術の投資先	グローバル	日本
プラグインハイブリッド電気自動車	53%	46%
ハイブリッド電気自動車	52%	46%
内燃機関 (ICE) の小型化	52%	46%
燃料電池車	49%	34%
レンジエクステンダ付きバッテリー式電気自動車	49%	43%
バッテリー式電気自動車	48%	49%

※ 各技術について「多額の投資をする」と選択した回答者の割合

一方、消費者の選択するパワートレーンはハイブリッド自動車グローバル、日本ともに 1 位となった。

今後 5 年間に購入する自動車のパワートレーン【消費者調査】	グローバル	日本
ハイブリッド電気自動車	36%	35%
内燃機関 (ICE) の小型化	21%	23%
プラグインハイブリッド電気自動車	15%	17%
燃料電池車	12%	14%
バッテリー式電気自動車	8%	8%
レンジエクステンダ付きバッテリー式電気自動車	8%	4%

※ 自動車を購入する際のパワートレーンとして選択した回答者の割合

ただし、今後短期間でドライブトレインがドラスティックに変化するとは考えられていないようであり、内燃機関エンジンが依然として長期的に重要であり続けることや、バッテリー式電気自動車の普及に対する懸念が自動車業界のエグゼクティブには存在している。また、燃料電池自動車への期待は日本よりもグローバルの方が高くなっている。

	グローバル	日本
今後かなり長期間、内燃機関エンジンは電動式のドライブトレインより重要であり続ける。	76%	61%
純粋なバッテリー式電気自動車の普及は、充電インフラの不足により失敗する。	62%	67%
燃料電池自動車は電動モビリティの真のブレイクスルーとなる。	78%	64%

※ 「非常にそう思う」「そう思う」と選択した回答者の割合

3. 自動車購入時の検討要因

グローバルの結果では、自動車業界幹部と消費者いずれの回答も「データプライバシー／情報セキュリティ対策」がトップとなった。2 位以下の順位は異なり、自動車業界幹部が「自動運転／運転支援システム」や「ゼロエミッション／電気自動車」を上位にあげたのに対して、消費者の回答では「総保有コストの透明性」や「運転の楽しさ／速さ」が上位となった。

今後 5 年間に購入する自動車の検討要因 【グローバル】		
	自動車業界幹部	消費者
1	データプライバシー／情報セキュリティ対策 52%	データプライバシー／情報セキュリティ対策 48%
2	自動運転／運転支援システム 45%	総保有コストの透明性 45%
3	ゼロエミッション／電気自動車 44%	運転の楽しさ／速さ 42%
4	自動車固有のコネクティビティ 44%	自動車固有のコネクティビティ 36%
5	運転の楽しさ／速さ 43%	ゼロエミッション／電気自動車 30%

※「極めて重要」と選択した回答者の割合

一方で、日本では「データプライバシー／情報セキュリティ対策」を挙げる回答割合は自動車業界の幹部と消費者いずれも低い他はグローバルと同様の結果となった。

今後 5 年間に購入する自動車の検討要因 【日本】		
	自動車業界幹部	消費者
1	ゼロエミッション／電気自動車 46%	総保有コストの透明性 35%
2	自動運転／運転支援システム 44%	データプライバシー／情報セキュリティ対策 27%
3	ブランドイメージ 43%	運転の楽しさ／速さ 27%
4	運転の楽しさ／速さ 43%	自動運転／運転支援システム 27%
5	データプライバシー／情報セキュリティ対策 36%	自動車固有のコネクティビティ 19%

※「極めて重要」と選択した回答者の割合

4. 新技術をリードする自動車メーカー

2025 年において、BMW が自動運転および電気自動車の両分野においてリーダーになるであろうと予測されている。前回の調査でどちらも 2 位につけていたトヨタは今回の調査で順位を下げた。それとは逆に、今回の調査でテスラがいずれも 2 位に躍進した。

2025 年に自動運転技術をリードしている OEM は？		
順位	グローバル	日本
1	BMW 27%	BMW 25%
2	テスラモーターズ 9%	フォード 10%
3	ホンダ 8%	トヨタグループ 10%

※ 各 OEM について「もっともリードしている」と選択した回答者の割合

2025 年に電気自動車技術をリードしている OEM は？		
順位	グローバル	日本
1	BMW 16%	ダイムラー/メルセデスベンツ 11%
2	テスラモーターズ 14%	ホンダ 10%
3	ホンダ 10%	トヨタグループ 10%

※ 各 OEM について「もっともリードしている」と選択した回答者の割合

5. 新型車やイノベーションを最初に施行する国

新製品やイノベーションを初めて試す国として、グローバルでは中国と米国が1番に挙げられた。一方、日本の回答はどの領域においても日本が1位となった。

新型車／新製品を最初に試す国はどこか？		
順位	グローバル	日本
1	中国 16%	日本 23%
2	ドイツ 14%	米国 10%
3	米国 10%	中国／ドイツ 7%

※ 各国について「最初に試す」と選択した回答者の割合

モビリティサービスのイノベーションを最初に試す国はどこか？		
順位	グローバル	日本
1	中国 15%	日本 20%
2	米国 13%	中国 13%
3	ドイツ 12%	英国／ドイツ 8%

※ 各国について「最初に試す」と選択した回答者の割合

データに基づく新たなビジネスモデルを最初に試す国はどこか？		
順位	グローバル	日本
1	米国 14%	日本 25%
2	ドイツ 14%	ドイツ 21%
3	中国 13%	オーストラリア／ベルギー／カナダ／ロシア 5%

※ 各国について「最初に試す」と選択した回答者の割合

6. 政治や経済の影響

「戦争／テロ」や「政治的变化」と選択した回答の割合が増加したが、依然として「金融／経済危機」が1位となっている。日本の回答を見ると「原材料価格」や「不安定な原油価格」と共に「政治的变化」や「自然災害」への関心が大きく増加している。

事業戦略に最も影響を及ぼすマクロ経済の変化は？	グローバル		日本	
	2017 年	2016 年	2017 年	2016 年
金融／経済危機	56%	56%	46%	46%
不安定な原油価格	50%	40%	49%	18%
原材料価格	48%	44%	51%	33%
戦争／テロ	39%	27%	23%	12%
政治的变化	39%	28%	44%	18%
自然災害	35%	26%	44%	18%
人口構成の変化	35%	30%	23%	26%

※ マクロ経済の変化の「影響が大きい」と選択した回答者の割合

政治的混乱に対する予想として、日本と米国などの先進国の回答が悲観的である。

2017 年は大規模な政治的混乱が生じる？	グローバル	日本	米国	西欧	中国
非常にそう思う	26%	36%	35%	31%	25%
そう思う	33%	26%	31%	32%	25%
どちらともいえない	22%	25%	15%	18%	30%
そう思わない	11%	7%	10%	13%	9%
全くそう思わない	7%	7%	9%	6%	11%

※ 端数の四捨五入のため、合計が 100%にならない

7. 将来の予測

グローバルで見ると BMW とトヨタは前回と比べて順位が入れ替わったものの上位を維持した。前回 16 位(34%)だったダイムラーが 3 位(52%)に急上昇している。日本の回答を見ると、前回 5 位(33%)のホンダが 2 位(56%)に浮上している。

今後 5 年間で、各 OEM の世界的な市場シェアはどのように変化すると思うか？		
順位	グローバル	日本
1	BMW 58%	トヨタグループ 59%
2	トヨタグループ 55%	ホンダ 56%
3	ダイムラー/メルセデスベンツ 52%	BMW 51%
4	ホンダ 51%	ダイムラー/メルセデスベンツ 49%
5	現代グループ 50%	
6	フォルクスワーゲングループ 49%	スズキ 49%
7	フォードグループ 47%	現代グループ 48%
8	テスラモーターズ 44%	マツダ 48%
9	GM グループ 42%	テスラモーターズ 48%
10	ルノー・日産グループ 42%	フォルクスワーゲングループ 48%
		ルノー・日産グループ 43%
		フォードグループ 43%

※ 各 OEM について、シェアが「増加する」と選択した回答者の割合

[英語版へのリンク](#)

※当調査結果の日本語版は今春に完成の予定です

調査方法

調査期間	2016 年 9 月～10 月
調査対象者	自動車メーカー、サプライヤー、販売ディーラー、金融サービス会社、モビリティサービスプロバイダー、ICT 企業等、世界の自動車関連企業の幹部レベル 953 名（うち日本は 61 名）、および、世界中の消費者 2,418 名（うち日本は 173 名）
調査方法	インターネットによるアンケート調査
調査対象地域 (自動車業界幹部)	日本（6%）、欧州（31%）、北中米（13%）、南米（13%）、中国（9%）、インド・東南アジア（15%）、その他（13%）
対象企業規模	全回答企業のうち 3 分の 2 が年間売上高 10 億米ドル以上の企業であり、30%が 100 億米ドル以上の企業



KPMG インターナショナルについて

KPMG は、監査、税務、アドバイザーサービスを提供するプロフェッショナルファームのグローバルネットワークです。世界 152 ヶ国のメンバーファームに 189,000 名のプロフェッショナルを擁し、サービスを提供しています。KPMG ネットワークに属する独立した個々のメンバーファームは、スイスの組織体である KPMG International Cooperative(“KPMG International”)に加盟しています。KPMG の各メンバーファームは法律上独立した別の組織体です。

KPMG ジャパンについて

KPMG ジャパンは、KPMG インターナショナルの日本におけるメンバーファームの総称であり、監査、税務、アドバイザーの 3 つの分野にわたる 7 つのプロフェッショナルファームによって構成されています。クライアントが抱える経営課題に対して、各分野のプロフェッショナルが専門的知識やスキルを活かして連携し、また KPMG のグローバルネットワークも活用しながら、価値あるサービスを提供しています。日本におけるメンバーファームは以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人、KPMG 税理士法人、KPMG コンサルティング株式会社、株式会社 KPMG FAS、KPMG あずさサステナビリティ株式会社、KPMG ヘルスケアジャパン株式会社、KPMG 社会保険労務士法人